

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,684</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,873</b>
現金預金	494	支払手形	1,188
受取手形	663	工事未払金	4,065
完成工事未収入金	5,260	レンタル工事未払金	819
レンタル未収入金	1,691	関係会社短期借入金	17,671
リース債権	1,219	未払金	832
販売用不動産	761	未払法人税等	325
未成工事支出金	391	未払費用	201
その他棚卸資産	548	前受金	470
前払費用	105	レンタル前受収益	1,556
その他	561	工事損失引当金	30
貸倒引当金	△ 14	完成工事補償引当金	153
		賞与引当金	359
		役員賞与引当金	6
		その他	192
<b>固定資産</b>	<b>22,387</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,617</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,692</b>	退職給付引当金	818
レンタル用建物	1,070	繰延税金負債	398
建物	3,611	その他	400
構築物	102		
機械装置	337		
土地	6,459		
建設仮勘定	5		
その他	105		
<b>無形固定資産</b>	<b>312</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,490</b>
ソフトウェア	122	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	17	<b>株主資本</b>	<b>2,058</b>
営業権	137	<b>資本金</b>	<b>7,002</b>
その他	35		
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,382</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,027</b>
投資有価証券	9,375	資本準備金	997
長期貸付金	40	その他資本剰余金	30
事業保険金	784	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 5,971</b>
その他	306	利益準備金	678
貸倒引当金	△ 125	その他利益剰余金	△ 6,649
		繰越利益剰余金	△ 6,649
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,521</b>
		その他有価証券評価差額金	2,521
		<b>純資産合計</b>	<b>4,580</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,071</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>34,071</b>

# 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		37,372
売上原価		31,353
売上総利益		6,018
販売費及び一般管理費		4,740
営業利益		1,278
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	434	
賃貸不動産収入	209	
仕入割引	22	
その他	146	812
営業外費用		
支払利息	111	
賃貸不動産原価	138	
その他	139	390
経常利益		1,700
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産売却損	11	
固定資産除却損	3	15
税引前当期純利益		1,686
法人税、住民税及び事業税	393	
法人税等調整額	432	826
当期純利益		859

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資

（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

#### ② たな卸資産

・未成工事支出金

個別法による原価法

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物および1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）に

によっております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・営業権

その効果が発現すると見積られる期間（10年以内）に基づく定額法

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して

- |   |           |   |
|---|-----------|---|
| ② | 工事損失引当金   | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。  |
| ③ | 完成工事補償引当金 | 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。  |
| ④ | 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。  |
| ⑤ | 役員賞与引当金   | 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  |
| ⑥ | 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
- (4) 収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

土	地	5,981百万円
建	物	3,236百万円
合	計	9,218百万円

上記の資産は親会社の借入金8,128百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,914百万円

### (3) 保証債務

#### ① 関係会社のリース取引に係る保証債務

株式会社NBパーキング 327百万円

#### ② 関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

SPACE VALUE (THAILAND) CO., LTD. 71百万円

### (4) 重畳的債務引受による連帯債務

2018年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社より株式会社スペースバリューホールディングスが承継した金融機関からの借入金について、当社は重畳的債務引受により連帯債務者となっております。

株式会社スペースバリューホールディングス 13,254百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	163百万円
短期金銭債務	50

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	49百万円
営業費用	777
営業取引以外の取引による取引高	106

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式及び自己株式の種類及び数

発行済み株式	普通株式	35,556,584株
自己株式	普通株式	-株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

グループ法人税制に伴う譲渡損失調整額	176 百万円
減損損失	1,080
賞与引当金	109
退職給付引当金	249
その他	365
繰延税金資産小計	1,981
評価性引当額	△1,263
繰延税金資産合計	717

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,104
その他	△10
繰延税金負債合計	△1,115
繰延税金負債の純額	△398

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、レンタル未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、レンタル工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。関係会社短期借入金は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済は決算日

後1年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について営業本部および経営管理部が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	494	494	-
(2) 受取手形	663	663	-
(3) 完成工事未収入金	5,260	5,260	-
(4) レンタル未収入金	1,691	1,691	-
(5) リース債権	1,219	1,219	-
(6) 投資有価証券	9,050	9,050	-
資産計	18,380	18,380	-
(1) 支払手形	1,188	1,188	-
(2) 工事未払金	4,065	4,065	-
(3) レンタル工事未払金	819	819	-
(4) 関係会社短期借入金	17,671	17,671	-
負債計	23,745	23,745	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) レンタル未収入金

(5) リース債権

これらは短期間で決済されるものであること等により時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) レンタル工事未払金、(4) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ

ております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	117
匿名組合出資金	207

非上場株式、関係会社株式および匿名組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、(6) 投資有価証券には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居および遊休不動産(土地を含む)を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17百万円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、賃貸費用は売上原価、営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
875百万円	△88百万円	787百万円	781百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は売却(32百万円)によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。